

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	就労移行・就労継続支援事業		
事業担当	福祉部 障がい福祉課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③<健康・安心・福祉力>その人らしく安心して生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	障害者自立支援法		
対象・受益者	障がい者	事業期間	
委託、協働	【委託: <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】【協働:		
目的・目標		事業の概要	
就労を望む障がい者に就労の機会が広がり、職場に定着しています。		障がい者が地域でいきいきと働き、自立した生活を送れるようにするため、必要な指導・訓練を行うとともに、福祉的な就労の機会や生産活動の機会を提供します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	就労移行・就労継続支援事業所数				単位	か所
	説明・算定式						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	目標	30	30	35	35		
	実績	33	42	43			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	就労移行・就労継続支援事業利用者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	目標	470	200	250	240		
	実績	249	278	358			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成23年度の主な取組と成果							
障がい者地域作業所1か所が就労継続支援B型に移行したことにより、障がい者が就労に向けて訓練するための環境整備を行い、就労の場の増加や就労の機会の拡充を図りました。							
平成23年度の検証結果	A：成果があがった						

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	就労を支援する社会資源が持つ特徴をいかし、より多くの障がい者に就労の道を開くための事業として、必要性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	障がい者の適性と能力に応じた就労形態が選択できるよう、多様な就労支援のメニューを整備することは有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	障がい者の意向、障がい特性、生活状況、就業歴に応じた適切なサービスの利用を選択することが可能となることから、妥当性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	障害者自立支援法施行前の授産施設、福祉工場、地域作業所などの形態から、当該事業に移行するための効果的かつ効率的な支援策について検討する必要があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 障害者地域作業所の障害者自立支援法施設への移行を完了させ、障がい者の希望と特性に応じた就労形態が選択できるよう移行に向けた適切な支援を推進する必要があります。また、自立支援法が改正されることを踏まえ、改正内容について情報収集を進める必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額
事業内容		就労移行支援事業、就労継続支援事業	就労移行支援事業、就労継続支援事業の推進	就労移行支援事業、就労継続支援事業の推進	就労移行支援事業、就労継続支援事業の推進
財源内訳	国庫支出金	113,408	131,389	172,391	193,731
	県支出金	52,770	66,971	84,211	96,865
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	58,091	63,026	92,349	96,866
事業費 (A)		224,269	261,386	348,951	387,462
執行率 (%)		90.72	99.99	95.87	
内訳	職員 (人)	1.90	2.00	2.05	2.25
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		15,877	16,518	16,614	18,034
フルコスト (A+B)		240,146	277,904	365,565	405,496

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成25年度の取組方針	旧法施設・障害者地域作業所などが障害者自立支援法事業へ移行するための支援を行います。また、自立支援法が改正されることを踏まえ、サービス利用者に影響を及ぼさないような情報収集を強化するとともに、各種就労支援サービスの適正な運用を図ります。
課長コメント	旧法施設については、通所する障がい者に支障のないよう自立支援法事業への移行を支援します。